

## 中国におけるウィルソン主義の宣伝と五四運動<sup>1)</sup>

山腰敏寛

### はじめに

ウィルソン大統領が第一次世界大戦中から唱えた民族自決主義は有名なものであるし、五四運動も 20 世紀の中国史において大きな節目となった出来事として有名である。しかし、奇妙なことに五四運動が起こった 1919 年の時点においてはウィルソンの戦後の構想が世界を風靡していたのにも関わらず、これと五四運動を結びつけることは中国史を研究する立場においてなされることが近年少なかった。

筆者の課題の一つは五四運動が起こった背景としてアメリカの宣伝活動の影響を考察することである。このことについて、既に 3 つの論考を書いて、アメリカ（ウィルソン政権）が第一次世界大戦当時に行った宣伝活動と中国にいたアメリカ人外交官とジャーナリストに注目すべきであるとした（山腰，1994，1999，2002）。

昨年になって、異なる研究領域で同様の研究がなされたことを知った。五四運動に対するアメリカの宣伝活動の影響を認めている研究が中国近現代史以外の分野でなされている。アメリカ史の方から行われた研究でワシントンの史料を最も早期に使ったものとして上智大学の松尾式之教授の研究がある（松尾，1996）。また、このほか外交史の方から行われた研究として Hans Schmidt の研究がある（Schmidt，1998）<sup>2)</sup>。

幸い筆者が 3 者の中では先駆的とは言えるが、問題関心の持ち方や資料の利用からみれば、3 者は別個に行われた研究であることが明らかであり、筆者としては他の 2 者の研究からも多くを学びつつもある。本稿は、異なる研究領域における成果とつきあわせて得られたことを中国の社会・政治・歴史に関心をもつ人と共有したいとまとめるものである。

---

<sup>1)</sup> 本稿は 2004 年 3 月 28 日に行われた中国現代史研究会総会・研究集会の自由論題 における報告とそこでの議論を踏まえたものである。

<sup>2)</sup> Schmidt (1998) の存在を知ったのはドイツのハイデルベルク大学の Rudolf G. Wagner 教授の指教による。

## ・アメリカにおける公報委員会の設立と中国支部の設立

### 1) アメリカの第一次世界大戦時の宣伝

第一次世界大戦当時のアメリカの宣伝活動はジョージ・クリールの活躍とともに有名なものである。アメリカの1916年の大統領選挙において再選を目指したウィルソン大統領は「欧州大戦」に参戦しなかったことも実績に訴えて勝利した。この選挙期間中にキャンペーンで尽力したのがジャーナリストのジョージ・クリールであった。ウィルソン大統領の任期が二期目に入った1917年2月にドイツが無制限潜水艦戦を宣言する。アメリカはこれにより4月に宣戦をした。これは1916年の大統領選の公約からの大転換であり、そのためにアメリカの国内外にその正義を喧伝し、ニュースを検閲するために宣戦の一週間後に結成されたのが公報委員会である。この委員会は国務長官・陸軍長官・海軍長官の3人に民間人(ジャーナリスト)であったジョージ・クリールを加えて構成された。これはクリール委員会としても知られた。但し、クリールについてはジャーナリストと言ってもその資質については既に当初から疑問が投げかけられている。

戦時中の公の情報に欠かせないものはその内容がたとえ辛辣なものであっても正確で良心的であることであり、有能なレポーターによって説明された事実でなければならないということであり、イマジネーション豊かな作家によって書かれた快いフィクションであってはいけないということである(『ニューヨーク・タイムズ』4月16日付け, 松尾, 1996, Mock and Larson, 1939, pp.59-60)。

このような批判がすでに当時にあった。公報委員会を設置するべく出された大統領令は1917年4月13日となっている(アメリカの宣戦布告は4月6日)<sup>3)</sup>。専著によれば様々な部局があることが知れるが、実はある部局に至っては誰かが思いついてできたが、その日のうちになくなってしまったものもあったという(Mock and Larson, 1939, p.48)。公報委員会の活躍と成果は巨人的といわれるものであったが混沌にして混乱していた側面もあったようである。

アメリカ公報委員会の活動と影響は、アメリカ史においてメディアミックス的な手法で好戦的な雰囲気盛り上げた戦時ヒステリーの一例としても有名であり、後の戦時宣伝にも大きな影響を残したものであった。ポスターやそれにつけるコピー(「ジョニーは銃をとった」は有名な一例)や漫画を利用した。更にラジオ放送登場以前であるが、各劇場の催しに際して「4分間マン」として4分間宣伝を伝える弁士を配置するなど当時のあらゆるメディアと手法が駆使された。パリに到着した時点と講和会議当初のウィルソン大統領の人気は絶大なものであったことが知られているが、それも実は公報委員会の各国における(こ

<sup>3)</sup> 実際の発令は翌日。拙稿(1994)および Larson and Mock (1939), p.51.

の場合は欧州における)活動が前提にあったのである (Schmidt, 1998)。Schmidt は公報委員会について偽造文書シソン文書を大々的に喧伝したために後世に悪名を残し,1919年に最期を迎えたことから説き起こす<sup>4)</sup>。この偽造文書事件以外にも実は,アメリカ公報委員会はその派手な発動のために議会の反発を買っていたため,その思い上がった活動・横領・政治的偏向を追究される中,議会により1919年6月に突如として活動を停止させられたという (Schmidt, 1998)。その海外活動は創設に遅れて約半年後に活動を本格化したという (Mock and Larson, 1939, pp.73-74)。しかし,中国における活動はそれよりも更に1年ほど遅れることになるのである。

## 2) 中国における公報委員会の設置について

中国をめぐる報道で20世紀前半に大きな足跡を残したのはミズーリ大の人脈であるが,その始祖とできるのは1887年卒のT. F. F. ミラードである (Israel, 1991, Stephen R. Machinnon and Oris Fiesen, 1978)。ミラードはもともと米西戦争のフィリピン戦を報道するために太平洋をわたり,義和団や日露戦争の特派員としてアメリカに中国のニュースを伝えている (Powell, 1955)。1911年にミラードは清末の高官として有名な伍廷芳と上海で,英字紙の創刊を企てるにいたる。両人はミズーリ大の同窓であったとのことである (Hollington K. Tong [董顕光], 1950, p.4)。ミラードは見出しで人を引きつける当時のアメリカ流の英字新聞にして,中国のことを報道する新聞の創刊を企てたのである (Carl Crow, 1944, p.7)。こうして創刊されたのが『チャイナ・プレス(大陸報)』である(1911年)。このときに中国に来て創刊に関わったのがミズーリ大ジャーナリズム学部中退のカール=クロウである。彼は辛亥革命を報道することになるが,彼は翌年に一旦帰国したようである。しかし,この『チャイナ・プレス(大陸報)』の人員の一部は後の公報委員会の中国支部に参画している (Schmidt, 1998)。カール=クロウが再び中国で活躍するのはアメリカ公報委員会の極東代表としてである。この点については松尾・Schmidtの両者が示している。

松尾・Schmidtが一様に指摘しているのはアメリカ公報委員会の中国支部は1918年の秋になって活動を始めたということである。本国の設置から数えると1年半以上も経っている。この中国支部と浅からぬ関係になる『ミラズ・レビュー』(『チャイナ・ウィークリー・レビュー』の前身)は1917年6月に,ミラードにより創刊されている。ミラードは『チャイナ・プレス』が英国資本のものとなり,アメリカ資本のメディアの必要を感じて英字週刊誌を創刊したのである(『アジア歴史事典』の『チャイナ・ウィークリー・レビュー』の項)。このときに本国のミズーリ大のジャーナリズム学部の学部長ウォルター=ウィリアムズに人員派遣を要請して,中国に来ることになったのがJ.B.パウエルである (Powell, 1945, 1955)。

しかし,『ミラズ・レビュー』の創刊から1年以上経って,第一次世界大戦も最末期

<sup>4)</sup> ロシア革命指導者であったレーニンやトロツキーはドイツ人の手先だとする文書であり,その信憑性が大いに疑われたが,真実であるよりも公表によってもたらされる効果が重要であると報道されたものである (Mock and Larson, 1939, pp.314-20)。NARAの記録は公報委員会は1919年8月21日のEO 3154により廃止されたとする。

と言っていい時期になってようやくアメリカ公報委員会の中国支部はできたのだという。

Schmidt は中国におけるアメリカ公報委員会の設立をアメリカ駐北京公使ラインシュと在中のアメリカ人ジャーナリスト達の数年来の本国への働きかけでようやく成立したとしている。第一次世界大戦当時ドイツ・日本・フランス・イギリスなどが国の援助を受けた宣伝機関を有し宣伝をしていたのに対し、アメリカが宣伝戦で劣勢を続けてきたことに対する危機感が彼らには継続してあったのだという。Schmidt は 1918 年 2 月にパウエルが作った計画書を紹介する。それはラインシュ公使の意を受けて作られたものであったが、劣勢となっているアメリカの立場を挽回するためには、中国語の新聞が多く発刊されているのであるから、中国の新聞にニュースを翻訳して提供するべきであるとの主旨である (Schmidt, 1998)。また松尾もそのような主旨の手紙を紹介するが、いささか異なる記述である。松尾が示すのはカール＝クロウなる人物が、この 1918 年の 7 月に本国の公報委員会に送った同趣旨の書簡であり、その結果 9 月からクロウが中国代表となったとする (松尾, 1996)。また前月の 6 月にはラインシュが本国へ帰国して様々な折衝をしたことも指摘している。

ところで、拙稿 (1999, 2002) の考えが最初の拙稿 (1994) と異なるのは、『ミラズ・レビュー』の記事を実見していることにある。筆者が着目するのは、1918 年の 4 月の董顕光のインタビュー記事である。1918 年の 1 月にウィルソン大統領が 14 項目を発表するのであるが、その時点における『ミラズ・レビュー』の記事はウィルソンの原則が中国にどう適用されるかまだ明確な論断はなされず、ロシアについての言及を中国に置き換えて言及するに止まっている。これに対し、1918 年の 4 月の時点のインタビュー記事において具体的に山東半島の返還を求める主張が唱えられるようになるのである (Hollington K. Tong, *China's Conditions at the Peace Conference, MR.Apl.27, 1918.*, 拙稿 (1999, 2002))。この筆者が認めた内容と松尾と Schmidt の指摘をまとめると以下ようになる。

山腰 (1994, 1999, 2002)	松尾 (1996), Schmidt (1998)
1917年4月 アメリカ参戦CPI成立 6月 『ミラズ・レビュー』創刊 1918年1月 ウィルソン14項目	1918年2月 パウエルの計画 (Schmidt) 翻訳記事の提供
1918年4月 山東半島返還を求める記事 『ミラズ・レビュー』に掲載	6月 ラインシュ帰国し折衝 7月 クロウ書簡 (松尾) 9月 CPI中国支部成立
1918年11月 ドイツ降伏 (休戦)	

1918 年 2 月 (パウエルの計画) から 7 月 (クロウ書簡) にかけての時期は計画書から具体的な行動へ移っていった時期であったと思われる。

さて、1918年9月から中国に公報委員会の代表・コミッショナーとなったカール＝クロウである。彼にとっては、1911年『チャイナ・プレス』を始めた際のスタッフを再結集する機会になった（*GWCF.*, p.14. *CCP.* f46 および Schmidt, 1998）。この時、中国においてビジネス経験を積んでいた者達の中からある方針がでてくることになった。行おうとしているのは宣伝なのであるが、これをアメリカ側の宣伝であると中国紙側に受け取られると宣伝料を求められることが懸念された（*GWCF.*, p.15. *CCP.* f46.）。そのため、中国紙側にはあくまでもニュースの配信という形でニュースを受信した代金を請求することとしたのである。このような事情があって作られた「dummy company（カール＝クロウの表現）」は「中美通信社」といわれるものであった（松尾、1996、Schmidt, 1998）。ところで、この公報委員会の中国支部はエドワード7世路113にあり（松尾、1996）、それは『ミラーズ・レビュー』の編集室と同じビルの同じ階であったとのことである（Schmidt, 1998）。名称を異にしたとは言え、クロウはその身一つに、外国人にとっては「公報委員会の（中国における）コミッショナー」として振る舞い中国人には中美通信社の社長として振る舞った（*GWCF.*, pp.14-16. *CCP.* f46 および Schmidt, 1998）。つまり、上海にあった公報委員会の中国支部と中美通信社は事実同じ宣伝組織であり、これは更に『ミラーズ・レビュー』とも密接な関係（同じビルの同階で、双方の代表がミズーリ大の同窓同士）を持っていたのである。このことは当時の資料読解にあたって無視されるべきことではない。

## ・中国における宣伝活動

### 1) 具体的な宣伝手法

具体的にどのような宣伝が行われたかも松尾（1996）、Schmidt（1998）はより詳しく述べる（筆者はメーリングリストをつくったこととウィルソン大統領の演説を出版したことに触れた程度であった）。クロウは自分が作った宣伝組織を、これほど精力的な組織はないと自賛している。クロウによれば中国各地における宣伝の核もしくはエージェントとなったのはアメリカ人ビジネスマンであり、宣教師達であったという（松尾、1996）。

また彼らが利用した宣伝素材を松尾は掲げる。

戦争ポスター、ウィンドウハンガー、写真、アメリカの地図、ハガキ、その他。ウィンドウハンガーは特にポピュラーだった。各週に、6つのハンガーのセットはこれらのエージェントに郵送された。合計で、6,600を超えるハンガーは中国のオフィスと店のウィンドウを飾り、1918年11月初めまでに、これらのデザインを通してウィルソン大統領は中国の人々の間で有名な人物になった。

松尾は更に、クロウがウィルソンの肖像を大量に配布し、それらの過半数が恒久的に中

国の家庭に掲げられるようになるだろうとしている報告も紹介する。

また、ウィルソン大統領の演説集も大いに版を重ねたことは、松尾・Schmidt の両者も紹介するがウィルソン大統領の演説を中国語に翻訳したのは蔣夢麟であり、実際彼は五四期の有名な学者であり運動家である（出版は商務印書館）。

このように、1918年の9月から中国においてアメリカ公報委員会（＝中美通信社）は精力的な活動を始めた（当初の陣容については松尾が若干触れる）。かくて、1918年の四半期の最後期を総括するラインシュ公使の本国への報告は、「クロウの有能な采配」により、アメリカの光輝ある地位は中国において確固たるものとなったとしているのである。11月の状況はクロウ自身によればアメリカのニュースが各紙に踊っているという状況であった。ウィルソン大統領の中国における人気は絶大なものになった。このような状況は実は日米の外交史料にも伺うことができる（山腰、1994）。

このようなアメリカの報道の影響は五四運動の背景として無視できないだろう。例えば、「日使恫喝」ともいわれた小幡事件がある。これは1919年2月に、開催中のヴェルサイユ講和会議における中国代表の行動を制約するように当時の日本国駐北京公使が北京政府を「恫喝」したとされる事件であるが、これは英字紙の記事が中国紙に転載されて反日気運を高めたものとして知られているのである（笠原、1986）。

## 2) ウィルソンが忘れられていった過程

Schmidt は五四運動に対するアメリカの宣伝活動の影響が今日顧みられていないとし、そのことに対する分析もしている。Schmidt は五四運動研究の古典的とも言える周策縦『五四運動』によりつつ、その希望から絶望の淵へそして再起せんとした当時の学生の心境を紹介する。

……北京大学の学生は後に回顧している「私達はすぐに、外国の国家がいまだ利己的で、軍国主義であり、そして彼らがすべて大うそつきであったという事実を悟りました。5月2日の夜 私達のほとんどが眠らなかったことを覚えています ... 私達は自国の政府に対して何事も働きかけることができませんでした。私達はまた同時にもうウッドロー＝ウィルソンのような偉大とされる指導者の原則に頼ることができないということもよく判りました。私達は人々を、そして哀れな気づかない庶民を見て、私達が苦闘しなければならぬと思わないではいられませんでした！」周策縦はまた1919年の上海学生自治会パンフレットを引用する「ウィルソンの理想主義と約束の失敗による落胆を説明する」として、「預言者の声のように世界中に、勇気あたえるウッドロー＝ウィルソンの言葉が響き渡りました。そして、中国の人々にも届き、彼らにも聞こえました。彼らは聞きました、4000年にわたる人類の歴史における真理たる国家のすべての目的の中でも平和が最も尊いとする 人類のスローガンになった ...。彼らは、秘密の協定や強制された協定は認められないと聞かされていたのです。彼らはこの新しい救世主がもたらす夜明けを待ちこがれたのです。しかし、どの太陽も中国のために昇りませんで

した。民族の揺りかご(山東)さえ盗まれました」。5月4日に、3000を超える学生は北京の天安門広場で抗議し、そして次の数月に中国中に大衆デモ、暴動、スト、およびボイコットが広まった(下線部筆者、ウィルソンの主張が無視できぬ影響を与えていたことが示されている)。

周策縦が行った研究は、学生達がウィルソンに言及している資料まで渉猟して例証していることも今日的に確認できる。そして Schmidt はハロルド = アイザックスの「中国で共産党の理念が広まった」のはその後だとする言をひく。五四運動の勃発がこのような心理的なコースをたどったということは今日からみても興味深いことではないだろうか。

## ・ 小 結

カール = クロウはその後上海に住むようになり、中国初の広告代理店を開いたと自分で記している。しかし、この広告代理店というのは、公報委員会の中国支部のスタッフをそのまま改編してつけたものであった (Schmidt, 1998)。中国の各新聞への配信のノウハウもあることと理想的な人員の転換だったとクロウはしている。アメリカの国策を宣伝した組織がアメリカ商品の宣伝をする組織に変容したと考えると興味深い。

五四運動に対するアメリカの宣伝活動の影響を考察した筆者と両者の研究は相補完すべき研究である。3者の研究は、資料の使い方・問題関心などから、それぞれが別個に行われたものあることが判る。それぞれ日本における中国近現代史、日本におけるアメリカ史研究、欧米における外交史研究という異なる研究領域で行われたものである。松尾はアメリカ史におけるドイツの宣伝も紹介し、Schmidt は世界的な Wilson 主義のひろがりを紹介する。これからの五四運動研究においてはアメリカの宣伝の影響を顧慮することが必要となる。考えてみれば、各国に残された記録を対比する手法はランケを持ち出すまでもなく、歴史研究の当たり前の手法である。そのような当たり前の作業が、パリ講和会議とウィルソン主義との関わりが自明であるはずの五四運動の研究ではようやく 90 年代以降行われたのである。このような事実が歴史上忘れられていたということに愕然とするというのが筆者の正直な感想である。筆者が、他の 2 者に先んじて研究を公表できたのは僥倖であったが、そのことよりも筆者が拙稿 (1991) でつけた史料はどれも公刊されて久しい資料であったことを考慮していただきたい。原資料や档案も大事なものであるが、新しい知見は手垢がついたようなものの中にもあるのである。勿論筆者としては、異なる立場で同じ対象が研究されていることを知ることができ、更に子細に考察するとそれぞれに特徴と違いがあることがわかり、さりげない記述の中に新しい知見を多く得ることができたのは非常に幸福な経験の連続であった。ジャンルの違う研究者と研究内容で競い、新たな研究内容を中国史の側より発信できていたというのは、自負するに足ると思っている。また、拙

稿 1999 は英文で書いたこともありすでに海外の研究者により利用され、これを踏まえた記述もなされている（應，2001，Goodman，2004）。

最後に今後の展望の一端を述べる。公報委員会の解散ですべてが終わったわけではない。筆者がしている問題提起のひとつはミズーリ大学のジャーナリズム学部の人脈はその後中国に根付き，日中戦争時期にはまさにこの学部の人脈に連なるエドガー＝スノーを輩出するという具合に，次なる世界大戦期にまでその影響は及ぶということである（拙稿，1999，2002）。スノーだけでなく，クローも第二次世界大戦期にその中国通たる知識でアメリカの様々な政治家にアドバイスもし，ラジオ出演もさかんにしたとのことである（Israel，1991）。

（やまごし としひろ・徳島県立名西高等学校）

## 【参考文献】

### < 論文 >

- 笠原十九司（1986）「パリ講和会議と山東主権回収運動」（『五・四運動史像の再検討』，中央大学出版部）
- 山腰敏寛（1994）「アメリカの対中宣伝活動と五四運動」（無窮会『東洋文化』復刊73号，49～63頁）
- 山腰敏寛（1999）「五四運動與美國對於中國宣傳活動再論（英文 英文タイトル：The Media Wars: Launching the May Fourth Movement World War I and the American Propaganda Activities in China, Led by P. S. Reinsch and Carl Crow）」『五四運動八十週年學術研討會論文集』国立政治大学大学院，111-136頁
- 山腰敏寛（2002）「『ミラズ・レビュー』誌上の五四運動 エドガー＝スノー登場前史」『立命言語文化研究』第14号2号，75～103頁
- Bryna Goodman(2004), "Semi-colonialism, Transnational Networks and News Flows in Early Republican Shanghai," *The China Review*, Vol.4, No.1, pp.55-88.
- Kazuyuki Matsuo(1996), *American Propaganda in China: The U.S. Committee on Public Information, 1918-1919*, *The Journal of American and Canadian Studies*, No.14, Sophia University, Tokyo, Japan. ( 邦題「中国におけるアメリカのプロパガンダ活動 1918-1919の合衆国広報委員会」 )
- Hans Schmidt(1998), "Democracy for China: American Propaganda and the May Fourth Movement," *Diplomatic History*. Vol. 22, No.1.
- Jerry Israel(1991), "Carl Crow, Edgar Snow, and Shifting American Journalistic Perceptions of China," in *America Views China*, ed. Jonathan Goldstein, Jerry Israel, and Hilary Conroy.(Bethlehem, PA)
- J.B.Powell(1955), "Missouri Authors and Journalists in the Orient," *Missouri Historical Review*, No.45.

### < Foreign Books (abbreviations) >

- Carl Crow Papers, Missouri University Columbia, Western Historical Manuscript Collection, 354folders and 6 volumes. (CCP.)
- f.46 The Great War on the China Front. (GWCF.)
- f.48 President Wilson's Eye's and Ears.



- Carl Crow(1944), *China Takes Her Place* , Harper & Brothers. (CTHP.) ( 邦訳：山腰敏寛『モルモットをやめた中国人 米国人ジャーナリストが見た中華民国の建設』1993年，東方書店)
- Carl Crow(1937), *I SPEAK FOR THE CHINESE*, Harper & Brothers. (ISC.)
- Hollington K. Tong(1950), *Dateline: CHINA* : the beginning of China's press relations with the world , New York , Rockport , *Millard's Review of the Far East*.(MR.)
- J. B. Powell(1945), *My Twenty-Five Years in China* , New York : Macmillan.
- Department of the States, *Papers Relating to Foreign Relations of the United States, China*.
- James R. Mock, and Cedric Larson(1939), *Words that won the war; the story of the Committee on Public Information , 1917-1919*. Princeton University Press. ( 邦訳：坂部重義訳『米国の言論指導と対外宣伝』昭和18年8月，汎洋社)
- Stephen R. Machinnon and Oris Fiesen(1978), *CHINA REPORTING: An Oral History of American Journalism in the 1930s & 1940s*.University of California Press.
- 應俊豪 (2001) 『公衆輿論與北洋外交 以巴黎和會山東問題爲中心的研究』国立政治大学歴史系